

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 21,000~22,000円 TOPIX 1,570~1,650
- * 期待材料 中国の内需拡大策 日中関係改善 企業統治改革 国内安定政権
- * 不安材料 米中関係の冷戦化 イタリア予算案問題 サウジ情勢 米国金利情勢

12月1日の米中首脳会談において、90日間の期限を区切って中国の構造改革に関して米中間で協議を行うことと、中国に対する追加関税を猶予することで合意した。3日の株式市場では米中緊張緩和への期待感から国内外の主要指数が上昇した。しかしながら、協議の米国側の責任者が対中強硬派のライトハイザー通商代表部代表となったことやトランプ大統領の関税を巡る恒例の不規則発言を通じた米中貿易摩擦激化への懸念、加えて米国国債の2年債利回りが5年債を上回る長短金利逆転が生じたことで米国経済への先行き不安が高まったことも重なり、4日のNYダウは799ドルの大幅安となった。米中間の協議については、クドロー米国家経済会議委員長から知的財産権侵害や技術移転強要、国営企業に対する政府補助金といった米国が特に問題視する課題に関しても「中国側は(改善に)取り組むことに合意した」との重要発言もあるが、今後も流動的な面が多く、引き続き交渉を巡る要人発言が株価に大きな影響を与えることが想定される。

今週11日(日本時間12日早朝)に英議会において、EU首脳会議で決定した英国のEU離脱合意案の採決が行われる。与党内のEU残留派、離脱派双方から大量の造反が見込まれており、12日にかけて株式市場でリスクオフの動きが強まることが想定される。否決された場合のハードブレグジットへの移行が懸念されるが、与党の親EU派が野党と共闘することで現行案よりソフトな修正離脱案が持ち上がる可能性もあり、今後の展開には注視が必要だ。(12月6日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
12/10 (月)	7-9月期GDP改定値(8:50) 11月景気ウォッチャー調査 ソフトバンク売り出し価格決定 臨時国会会期末	[米]通商代表部 対日貿易交渉のための公聴会 [モロッコ]国連移民協定「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト」原案についての会議(~11日)
11(火)	11月マネーストック(8:50) 11月工作機械受注(15:00)	[英]英議会 EU離脱案の採決 [独]12月ZEW調査(19:00)
12(水)	SEMICON Japan(~14日) 住宅・ビル・施設Week(~14日) 10月機械受注(8:50)	[イスラエル]ブロックチェーン・仮想通貨の国際会議「Next Block会議」 [米]11月消費者物価指数(22:30)
13(木)	ヤーマン(6630)2Q決算 国民民主党街頭演説	[欧]ECB定例理事会 [欧]EU首脳会議(~14日)
14(金)	メジャーSQ 日銀短観(8:50) 12月日経日本製造業PMI(9:30) 神戸物産(3038)本決算 サンパイオ(4592)3Q決算	[中]11月鉱工業生産(11:00) [中]11月小売売上高(11:00) [欧]12月ユーロ圏製造業PMI(17:30) [米]11月小売売上高(22:30) [米]11月鉱工業生産(23:15)
15(土)	みずほFG第6回システム移行に伴うサービス休止(~17日午前8時)	[UAE]サッカークラブW杯準々決勝鹿島×グアダラハラ
16(日)	NHK大河ドラマ「西郷どん」最終回	[カザフスタン]独立記念日

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ハーモニック・ドライブ・システムズ (6324)

東証 JASDAQ



	17年3月期 (百万円) 前年比		18年3月期 (百万円) 前年比		19年3月期(予) (百万円) 前年比		株価(12/6)	3,830 円
売上高	30,069	6.3%	54,339	80.7%	67,000	23.3%	業種	機械
営業利益	7,813	2.6%	12,598	61.2%	16,100	27.8%	売買単位	100 株
経常利益	7,958	1.6%	12,228	53.6%	16,500	34.9%	PER(予想)	34.8 倍
当期純利益	19,732	294.5%	8,059	-59.2%	10,600	31.5%	PBR(実績)	3.6 倍
EPS(円)	215.4		86.9		110.1		ROE(実績)	10.4 %
配当金(円)	20.0		26.0		38.0		配当利回り(予想)	1.0 %
							担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

金属のたわみを活用した減速装置で、小型・軽量かつ精密な位置決めが強みのあるハーモニックドライブを産業用ロボット、半導体製造装置、FPD製造装置、工作機械などの部品として納入。18年3月期単体で77.5%の売上をハーモニックドライブが占めている。創業以来40年以上にわたってハーモニックドライブの可能性を追求し、蓄積してきた開発技術、生産技術、加工・組み立て技能、生産システムは高い競争優位性を持つ。同社のハーモニックドライブの生産は従業員の能力、感性に頼る部分が大きいため、図面と生産機械があればできる製品ではなく、機械化による完全自動化は困難。19年3月上旬単体の用途別売上高は産業用ロボット51.3%、半導体製造装置13.2%、FPD製造装置7.0%、金属工作機械5.2%、ギアヘッド4.8%、その他17.5%になっている。

上期決算は前年同期比37.8%増収、54.7%営業増益。ハーモニックドライブの増産が進み受注残の解消が進んだことで、上期の過去最高益を更新。産業用ロボット、半導体製造装置、FPD製造装置など全般的に需要は拡大したが、製造業の投資手控えや半導体の投資先送り、供給不足による品薄懸念から先行発注があった反動などにより、上期の単体受注は前年同期比51.7%減と大幅に減少し、通期計画を売上で15億円、営業利益で13億円下方修正。足元も在庫調整が続いており、受注好転は4Q以降となる見込み。19年6月にファーウェイ、7-9月にZTEが中国で5Gスマートフォンの投入を予定していることによる需要回復や、先進国などでの自動化投資の需要は底堅くロボットメーカーの生産も大きく落ち込まないものと見られ、在庫調整の進展に伴い中国の春節明けとなる4Q後半の受注底打ちが期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(12/6) 売買単位	コメント
アドウェイズ (2489) 東証マザーズ 492円 100株	上期決算は前年同期比 5.8%増収、50.2%営業増益。1Qに大型の広告案件が集中した反動で、2Qは1Q比 3.5%減収、62.3%営業減益。前年同期比では 4.5%増収、27.9%営業減益。1Qが好調だったことを反映して通期計画を上方修正。自動広告配信システム「ユニコーン」の2Q売上は1Q比 32%増と好調。データの蓄積により広告精度も向上。不正広告対策への評価が好評で精度も高いため、取扱い広告ジャンルの拡大、大手広告主など新規顧客の開拓に取り組む方針。(松本 直志)
セーレン (3569) 東証1部 1,842円 100株	2Q累計決算はハイファッション、エレクトロニクス、環境・生活資材などが堅調に推移し計画を上回る売上、営業利益で着地。前年対比においては、薬価改定の影響を受けるメディカル、メキシコ新拠点の立ち上げ時の混乱が長引く車輛資材の利益伸び悩みによって 8.5%増収も 0.7%営業増益での着地。通期については従来予想の 4.6%増収、2.1%営業増益を据え置き。伸び悩み傾向であった車輛資材以外の事業の収益性が着実に改善傾向。(多功 毅)
エポラブル アジア (6191) 東証1部 2,131円 100株	18年9月期決算はDeNAトラベル買収が貢献し前年同期比 124.9%増収。30億円程度の広告宣伝費を投入したことで、営業利益は前年同期比 11.2%増にとどまったが、広告宣伝の効果で、競合他社に対して負けていた「エアトリ(航空券など総合旅行予約サイト)」の認知度向上が進展。今期はTVCM、ネット、交通広告などに 60~70億円の広告宣伝費を投入。航空券などの取扱高を前年同期比 80.4%増の 1,500億円以上へ増やし、オンライン航空券予約市場で圧倒的シェア1位の地位確立を目指す。(松本 直志)
ダイキン (6367) 東証1部 12,110円 100株	原材料高や米国の関税引き上げの影響を受けたものの、国内外での空調機器の拡販が進んだことに加えて、半導体業界の活況を受けて化学品事業も好調に推移しており、2Q累計決算は計画を上回る前年同期比 10.6%増収、7.7%営業増益で着地。通期については、下期に期初想定していなかった関税引き上げの影響が見込まれることや、世界経済の減速懸念が高まっていることを受けて従来計画の 8.3%増収、6.4%営業増益計画を据え置き。(多功 毅)
ミネベア ミツミ (6479) 東証1部 1,725円 100株	今期からIFRS決算。前年度の日本基準との比較において、2Q累計決算は 3.8%増収、18.1%営業減益。主力の機械加工品事業は、BBが着実増、航空機部品も好調。一方、モータは好調なもののLEDバックライトの漸減により沈む電子機器事業、北海道地震の影響を受けた旧ミツミ事業が利益を押し下げ。下期についても機械加工品、モータは堅調に推移することを見込むものの不透明要因も多く、期初計画の売上、営業利益を据え置き。(多功 毅)
名古屋鉄道 (9048) 東証1部 2,787円 100株	上期決算は前年同期比 0.4%増収、3.2%営業減益。燃料費の増加や不動産事業での諸経費増加、天候不順の影響があり減益となったが、会社計画は超過達成。鉄道では自動車産業の拠点がある三河線、西尾線の通勤定期輸送人員が拡大。空港線もインバウンド需要の高まりにより輸送人員が増加。中部国際空港が19年度上期にLCC向け新ターミナルビルが開業することで、今後も利用客は増加見込み。不動産では名古屋駅周辺だけでなく、栄地区や伏見地区でも空室率が低下しており、名古屋駅周辺の不動産開発を積極的に展開していく方針。(松本 直志)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合には最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室